

Title	幕張メッセの運営とその課題 - 幕張メッセの事例研究を中心として -
Sub Title	
Author	大橋克彦(Oohashi, Katsuhiko) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1992
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1992年度経営学 第904号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0904">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0904</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

大橋 克彦

主査 藤枝 省人

副査 滝沢 茂

田中 滋

所属

藤枝 省人 研究室

## 幕張メッセの運営とその課題

## —幕張メッセの事例研究を中心として—

1989年10月にオープンした「幕張メッセ」は、現在のところ稼働率、来場者数等において、ここまで順調にきている。しかしながら、順調な経営状態にありながら、施設の利用料金の値上げが決定したことや、地元にあまり便益を還元していないのではないかという声があがっている。幕張メッセは、1986年の民活法施行以来増加している第3セクターによって運営されている。幕張メッセのような民間事業型の第3セクターは、おもに商法上の企業形態をとり、その事業目的は、公共性を確保しつつも収益性を追求するというものである。

また、幕張メッセのようなコンベンション施設は、地域経済社会を活性化させるような機能をもっており、地元の期待も大きい。

以上のようなことをふまえて、本論文では主要テーマである事例研究として、幕張メッセ（株）日本コンベンションセンターを取り上げた。当施設は、展示場をメインとし、会議場、イベントホールからなる複合的な国際コンベンション施設である。先にも述べたとおり当コンベンションセンターは第3セクターで運営されているので、その経営上の重要課題を公共性と採算性をバランスさせることと考え、公共性の高いと考えられるコンベンション施設（展示場等）の利用料金は低めに設定し、より私的財に近いと考えられる付帯事業（レストラン等）によって採算をとるのが望ましいと考えた。また、幕張メッセがどのように便益を還元していくかについて考え、さらには、今後、首都圏での競争上いかにして優位性を確保するか等を考えてみたい。